

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 義務教育課	加藤 盛彦
施策名	4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	事業群関係課(室)	高校教育課	
事業群名	① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 82,868	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>子どもたちが、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします。</p> <p>※3 基準値: 全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 県学力調査^{※1}と全国学力・学習状況調査^{※2}に基づく学力向上対策の推進 ii) 学力向上のための実践研修や啓発活動の推進 iii) 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進 iv) 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実 v) 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進 vi) 各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進 vii) 新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進</p> <p>※1 県学力調査: 県及び市町の教育施策の成果と課題を検証し、学力向上対策の一層の充実を図るため、県独自で実施する学力調査 ※2 全国学力・学習状況調査: 文部科学省が実施する児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図るための全国的な調査</p>
--	---

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校国語	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上		全国平均正答率以上(R7)
	実績値②	-3ポイント ※3(R元)	-2ポイント							進捗状況	
	達成率②/①		96%							やや遅れ	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)			
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校算数	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上(R7)	学力調査の分析の結果、各教科等の土台となる「読解力」や、低学年からの学力の積み上げに要因があると考えられたため、令和元年度に「長崎県読解力育成プラン」、令和2年度に「長崎県授業改善メソッド」を県下の小・中学校全教職員に発信し、周知・徹底を図ってきた。併せて、各教科の重点課題の解決に向けた「検証改善授業」を実施し、令和2年度・3年度は、「検証改善授業」のポイントをまとめた「授業アイデア例」(指導案、板書例、授業動画等)をWebページで公開している。また、令和3年度からは、長崎県学力調査、全国学力・学習状況調査の結果の概要について説明する動画を作成・公開するようになっている。 令和元年度から令和3年度にかけては、県内全ての公立小・中学校及び義務教育学校を訪問し、各学校の課題改善に向けた協議や助言を直接行った。 加えて、令和3年度は、県内各地区で「授業改善研修会」を実施し、上記の内容の周知・徹底を図った。 これらの取組の結果、小学校では、無解答率が大幅に減少するなど低学年からの学力の積み上げの成果が見られつつある。一方で、中学校では、質問紙調査において「調査問題の解答時間が足りなかった」と回答している生徒の割合が全国平均よりも高く、読解力育成を意識した授業改善を進めていく必要性が、改めて明らかになった。 今後も、学力調査の結果を分析することを通して児童生徒の課題を適切に把握するとともに、各学校の課題改善に向けた取組の支援を継続していく。	
	実績値②	-2ポイント(R元)	-2ポイント								進捗状況
	達成率②/①		97%								やや遅れ
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)			
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校国語	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上(R7)		
	実績値②	±0ポイント(R元)	-2ポイント							進捗状況	
	達成率②/①		96%							遅れ	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)			
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校数学	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上(R7)		
	実績値②	±0ポイント(R元)	-1ポイント							進捗状況	
	達成率②/①		98%							遅れ	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 (令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容))	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画	R4目標	R4実績						
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等								
事業期間		法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象							
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業	5,712	5,712	7,042	児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、小学校5年生を対象に国語・算数、中学校2年生を対象に国語・数学、同3年生を対象に英語の学力調査を実施した。また、学力向上のための各委員会において、令和3年度学力調査の分析結果と改善策を基にした、検証改善のためのモデル授業を実施した。	【活動指標】	15	15	100%	●事業の成果 ・学力調査の結果を分析して明らかになった課題の中から、県全体で改善を図る課題を提示し、各市町教育委員会及び各学校における改善の取組を推進した。また、授業改善のアイデア例(指導案、動画等)を作成し、ホームページで広く提供するなど、校内での取組につなぐよう働きかけたことが、各学校における授業改善の取組の推進につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・研修会については、年度途中にオンライン研修会としたことで回数は19回となったものの、県内全ての学校の参加があり、目標達成に向けて寄与している。
				4,330	4,330	7,790		教員の指導力向上に資する研修会実施回数(回)	20	19	95%	
				5,026	5,026	7,681		70%以上を維持	未実施	—		
			H25-	—	—	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)		70%以上を維持	54%	77%		
			義務教育課	—	—	—	小学生(5年生)、中学生(2、3年生)	70%以上を維持				
取組項目 ii	○	2	長崎県「学びの活性化」プロジェクト費				離島部と本土部の実践モデル校が、ICTでの交流を深めながら、AIDリルの活用や読書習慣の定着を含んだ学校外での自主的な学習の充実を図るための研究・実践を行う。さらに、「学びの活性化」応援会議において、モデル校の実践をもとに学びの習慣化に向けた効果的な取組について協議し、「学びの習慣化メソッド」の素案を作成する。	【活動指標】				—
				4,102	4,102	9,986		学びの習慣化メソッドの作成	素案作成			
			(R4補正)R4-5	—	—	—		【成果指標】				
			義務教育課	—	—	—	家庭での学習時間	小 63% 中 32%				
取組項目 ii		3	児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業	14,586	7,861	1,565	児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図った。 小・中学校の臨時休業に伴う夏季休業期間における授業の実施や感染症対策のための消毒作業等に対応するための人的支援体制の整備を図った。	【活動指標】	100	100	100%	●事業の成果 ・市町が学力向上のために配置する非常勤講師等にかかる経費を一部補助することにより人的支援に寄与した。
				13,512	9,016	1,558		配置計画市町に対する補助実績(配置実績市町数/配置計画市町数)(%)	100	100	100%	
				22,317	14,878	2,305		70%以上を維持	未実施	—		
			H26-	—	—	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)		70%以上を維持	54%	77%		
			義務教育課	—	—	—	非常勤講師や学習支援員等を配置する市町	70%以上を維持				
取組項目 ii iv v vi		4	教科等教育指導費	7,698	6,384	14,866	各小・中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。	【活動指標】	8	8	100%	●事業の成果 ・研究成果について、研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等を通して、広く情報を発信することで、本県の学力向上・授業改善の充実に寄与している。
				6,476	6,476	14,022		研究指定校数(校)	8	8	100%	
				9,938	9,938	13,058		8				
			—	—	—	【成果指標】		100	100	100%		
			—	—	—	研究指定校によって授業の工夫・改善等が見られた学校の割合(%)		100	100	100%		
			義務教育課	—	—	—	公立小中学校教員	100				

取組項目 iv vi	○	5	21世紀型学力向上推進 緊急プロジェクト費	853	853	10,171	「長崎県読解力育成プラン」(令和元年度作成)と「長崎県授業改善メソッド」(令和2年度作成)を活用した研修会を実施し、児童生徒の主体的な学び、読解力育成の視点を重視した授業改善を推進した。また、県内127校を訪問し、学力向上対策の課題の共有と改善策についての協議を行った。	【活動指標】	120	146	121%	●事業の成果 ・「長崎県読解力育成プラン」や「長崎県授業改善メソッド」を活用した研修会をとおして、本県の授業構想の指針を県下で共有することができた。また、学校訪問では、各学校の課題と改善策を共有することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・全国平均正答率には届かなかったが、研修会や学校訪問を通じて学力向上対策の課題や改善策を共有することで、目標達成に寄与している。		
				506	506	10,906		学校訪問数(校)	120	127	105%			
			(R3終了)R元-3			—		【成果指標】	3	未実施	—			
			義務教育課			—		—	—	公立小中学校教員	全国学力調査における全国平均正答率以上の科目数(科目)		3	0
取組項目 iv v		6	教育研究・研修費 (教育センター運営費)	14,784	14,784	183,864	子どもたちの「確かな学力」育成に不可欠な教職員としての実践的指導力や使命感を養うため、経年研修(初任者研修等)、職務研修(管理職研修等)、課題研修(教科・領域研修等)、出前型研修(学校等)に出向いて行う講座・支援等を実施した。	【活動指標】	9,323	5,019	53%	●事業の成果 ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、リアルタイムやオンデマンドなどのオンラインの手法も取り入れながら研修講座を実施した。中止を余儀なくされたり、急遽、集合からオンラインに開催方法を変更せざるを得ないこともあったが、オンラインを活用した研修の受講者満足度は集合研修と同程度であった。		
				13,547	13,547	178,391		研修講座等の受講者数(人)	9,323	7,423	79%			
				17,932	17,932	175,895		【成果指標】	95	99.9	105%			
			長崎県教育センター条例			—		—	—	研修講座の受講者満足度(%)	95		99.6	104%
			—			—			—	—	—		—	
高校教育課 (教育センター)			—	—	—	公立学校教職員	—	—	—	—				
取組項目 vi		7	教科等教育指導費	29,067	23,477	12,518	県立高校における図書館非常勤職員の配置数を17校から19校に拡大し、図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図った。	【活動指標】	4	4	100%	●事業の成果 ・専門的な知見を有する学校司書の配置により、県立高校の図書館活動が活性化し、学習支援も充実した。		
				43,213	28,954	12,464		司書資格を保有する専任学校司書の配置校数(校)	4	6	150%			
				37,403	31,228	12,290		【成果指標】	8	8.6	107%			
			—			—		—	—	学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数(冊)	8		6.7	83%
			—			—			—	—	—		—	
高校教育課			—	—	—	高校生等	—	—	—	—				
取組項目 vii	○	8	サイエンス・テクノロジー 人材育成事業費	380	380	6,259	令和3年度は、長崎大学と連携して行ってきた児童生徒の自然科学に対する興味・関心を高める上で効果的な取組とともに、県内の大学と連携して、今後様々な学問分野において必要となるプログラミングについて学ぶ機会を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させた。また、科学の甲子園全国大会へ向けた取組のうち筆記競技を実施した。	【活動指標】	30	0	0%	●事業の成果 ・プログラミング講座・コンテストでの取組を通して、ふるさと長崎の発展につなげるため、県内情報系企業の担い手を育成した。県内関係企業や情報系学部を持つ県内大学に対する興味・関心が高まった生徒の割合が100%であった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新しい時代の高等学校教育に向け、未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばした。		
				1,284	1,284	6,232		プログラミング講座の修了者数(人)	30	30	100%			
				2,670	2,670	6,145		【成果指標】	90%以上	未実施	—			
			R元-5			—		—	—	プログラミングコンテストの終了後、地元IT関係企業や大学等に対する興味・関心が高まった生徒の割合(%)	90%以上		100	100%
			—			—			—	—	—		—	
高校教育課			—	—	—	高校生等	—	—	—	—				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 県学力調査と全国学力・学習状況調査に基づく学力向上対策の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 学力調査の結果分析から県全体で改善を図る課題を明らかにし、その改善に向けた検証改善授業を行った。また、その内容を授業動画やアイデア例として各学校に提供し、各種研修会等で活用するなど、学力向上対策を推進した。令和3年度の全国学力調査においては、小学校国語、算数、中学校国語で全国平均を2ポイント、中学校数学では全国平均を1ポイント下回った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も、課題の改善に向けた県全体の取組を推進するために、課題とその改善策を県下に周知する。また、本県の重点課題や授業改善に向けた取組について、管理職や小中学校の教科担当者を対象に研修会を行い、各学校における学力向上の具体的な取組につながるよう働きかけるとともに、学校のみならず家庭や地域と協働した学力向上の取組を展開していく。</p>
<p>ii 学力向上のための実践研修や啓発活動の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 本県児童生徒の課題解決に資する検証改善授業を行い、各学校へアイデア例(指導案、板書例、授業動画等)を提供するとともに、学力UP通信「明日のために」をとおして、改善策を発信した。また、学校訪問をとおして、各学校の実態に応じた助言を行った。各種取組をとおして一定の成果は見られるが、令和3年度の全国学力調査においては、全教科で全国平均を1～2ポイント下回った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 学力UP通信等での情報提供を継続するとともに、小学校では各学校1名、中学校では国語科・数学科全教員を対象とした研修会を開催し、具体的な授業改善策について研修を行う。また、学校のみならず家庭や地域と協働した学力向上の取組を展開していく。</p>
<p>iii 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 平成28年、29年に小中一貫教育を推進する研究校を指定し、その成果や教育方法を県内に発信した。また、小中連携教育の推進について通知するとともに、各種会議を通じて働きかけを行った。令和3年の学校運営調査では小中連携の実績値は、99.4%となっている。中学生の在籍がなく休校の中学校があるため、県内全ての学校で小中連携の取組が行われているものと考えられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も、小中一貫実践校の取組や教育方法の発信を継続し、学校訪問や各種会議等をとおして、小中連携教育の推進及び効果的な連携の在り方について共有することで、特色ある学校づくりの推進を図る。</p>
<p>iv 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 検証改善授業において、各教科の重点課題の解決に向けた具体策を提案する際に、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、教科の特質に応じた指導改善の要素を盛り込み、県内の小・中学校に向け発信した。また、学力UP通信「明日のために」や、「長崎県の重点課題を改善するための授業アイデア例」、「全国学力・学習状況調査や県学力調査の状況についての解説動画」等をとおしても同様の内容を発信した。県内各学校での確実な周知及び実践に向けて、今後も取組を継続する必要がある。 さらに、県内すべての公立小・中学校の学力向上の主たる担当者を対象に、「児童生徒の学力向上を図る授業改善研修会」を実施した。研修後の振り返りからは、受講者の理解の深まりと、意識の向上につながったことがわかった。今後は、学校全体でのさらなる組織的な学力向上に係る取組や、中学校における教科に特化した授業改善の研修を行っていく。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県内小学校のすべての学力向上担当者及び、中学校のすべての国語・数学担当の教員を対象に、授業改善研修会を実施し、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善についての講義・演習を行う。また、県内すべての副校長及び教頭を対象に、「組織的な学力向上の取組に係る研修会」を実施し、副校長及び教頭の指導力向上を図る。さらに、学力UP通信や、「全国学力・学習状況調査や県学力調査の状況についての解説動画」等をとおして、継続的かつ計画的に指導力向上等につながる情報を発信し、その積極的な活用を促す。 会場に集合して実施する研修とオンラインで実施する研修のそれぞれの強みを生かしながら具体的な研修内容や日程等を見直し、教員の資質向上のために効果的で効率的な研修となるよう努める。</p>
<p>v 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 教育課程説明会及び評価に関する説明会、授業改善研修会を実施するとともに、「主体的・対話的で深い学び」に関する研究校を指定し、研究発表会等により広く情報を発信した。今後、各学校における授業改善を更に進める必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 授業改善研修会を継続的に実施することで、より多くの教職員への周知を図る。また、研究指定を継続し、研究発表会やホームページを通して広く発信していく。</p>
<p>vi 各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和3年度の全国学力・学習状況調査では、読解力育成の研究に取り組んだ学校で大きな成果が見られた。一方で、全県的な実践には至っておらず、「長崎県読解力育成プラン」、「長崎県授業改善メソッド」を活用した授業改善について、今後も更なる周知を図っていく必要がある。 19校に配置している学校司書について、経験の長短などにより運営スキルに学校差がみられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 読解力の育成について、「全国学力・学習状況調査や県学力調査の状況についての解説動画」や研究指定校の実践をWebページで発信する。また、学力UP通信や授業改善研修会をとおして、各学校や教職員にそれらの活用を促すことで、授業改善を推進する。 学校司書連絡協議会において学校司書の取組の工夫と成果を共有し、配置校以外の学校にも情報発信を行う。</p>

vii 新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和4年度実施の新学期指導要領で、高等学校必修科目「情報Ⅰ」におけるプログラミング学習の必修化など、高大連携事業の内容を更に充実させ、学習の幅を広げる必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>長崎大学の教育学部および情報データ科学部と連携し、様々なプログラミング(C#言語やPython言語など)について学びの場を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させる。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業 H25- 義務教育課	学力向上施策の協議と共通理解を目的とした年2回の「学力向上推進会議」及び、「学力調査検討委員会」を相互に連携させながら、学力調査の結果分析から明らかになった県全体の課題に対する改善の取組を推進する。	②	全国学力・学習状況調査において全国平均正答率以上になるよう、県全体の課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などをとおして、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を引き続き推進していく。また、研究指定等とおして、全ての児童生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を図っていく。	改善
取組項目 ii	○	2	長崎県「学びの活性化」プロジェクト費 (R4 補正)R4-5 義務教育課	R4補正	②	各学校における子供の学びの習慣化に向けた取組の浸透・定着を図るために、令和3年度に完成させた「学びの習慣化メソッド」の素案を基に、「学びの習慣化メソッド」を完成させ、県内すべての小・中学校及び家庭に発信する。	改善
取組項目 ii		3	児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業 H26- 義務教育課	市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師、学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ等にかかる経費を一部補助することで、学校の人的支援を引き続き実施していく。また、学校訪問や活用状況調査によって支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図っていく。	②	児童生徒の個に応じたきめ細かな支援を行うため、市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師、学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ等にかかる経費を一部補助することで、学校の人的支援を引き続き実施していく。また、各市町へのヒアリングの実施や学校訪問、活用状況調査によって支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業のさらなる充実を図っていく。あわせて、スクール・サポート・スタッフの配置にかかる事業拡充を視野に入れた検討を行う。	改善
取組項目 ii iv v vi		4	教科等教育指導費 ― 義務教育課	研究指定校の研究内容(研究領域)等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、県の学力向上施策やICT活用を優先的に委託するよう見直しを図った。	②	研究指定校の研究内容(研究領域)等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、優先的に委託するよう常に見直ししていく。	改善
取組項目 iv v		6	教育研究・研修費(教育センター運営費) ― 高校教育課(教育センター)	研修講座の内容等を精査し、従来からの「集成型」に加え、オンラインを活用した「ハイブリッド型」「リアルタイム型」「オンデマンド型」を設けた。また、研修ニーズの高い「1人1台端末活用基礎研修講座」や「高等学校における学習評価」などをオンデマンドの講座として新設した。 1人1台端末を活用した授業づくりについては、経年研修や課題研修の講座の中で取り扱い、教員の具体的実践力を向上させるように努める。	⑨	令和4年度に整理した4つの講座形態について、それぞれの形態の特性を生かした研修講座が展開できるように検証を行い、改善を加えていく。特にオンラインを活用した研修は、受講者の移動に係る負担の軽減にもつながることから、どのような実施方法が教育の資質向上に効果的・効率的であるのか、今後も研究を重ねていく。	改善
取組項目 vi		7	教科等教育指導費 ― 高校教育課	県立高校における図書館非常勤職員の配置数を17校から19校に拡大し、図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図った。	②⑦	引き続き、学校司書連絡協議会において学校司書の取組の工夫と成果を共有するとともに、県立図書館等の学校図書館との連携の推進も含めて、配置校以外の学校にも情報発信を行う。	改善

取組 項目 vii	○	8	サイエンス・テクノロジー 人材育成事業費	長崎大学教育学部と連携したセンサ、アクチュエータの制御に関するプログラミング学習に加え、情報データ科学部と連携しVR(ヴァーチャルリアリティ)に関するプログラミング学習を取り入れた。	②⑨	プログラミング言語は日々進化し、時代に応じて言語の選択も変化する。このことから、本事業においても毎年講座内容を見直し、参加生徒が最先端の技術や考え方で課題解決に取り組めるよう内容を更新する。	改善
			R元-5				
			高校教育課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点